

1 健康福祉

～すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

<A 基本計画の目標>

関係機関・団体・ボランティアと地域住民との協働により、安心して暮らすことができる豊かな地域社会づくりに努めます。

より身近な地域で、保健・医療・福祉が連携したサービス提供体制を充実するとともに、利用しやすい相談・情報収集提供機能の向上をめざします。

高齢者、障害者やひとり親家庭などが、地域で安心して暮らせるために、生活全般において多様な支援体制を整備し、自己選択・自己決定が尊重され、一人ひとりの権利が擁護される仕組みづくりを行うとともに、社会参加が促進されるよう市民・事業者・NPO等の理解を図っていきます。

少子高齢社会を明るく、活力あるものとしていくためには、市民一人ひとりが豊かな生涯を送れるように心身ともに健康な状態を保持していくことが大切です。今後、市民が主体的に健康づくりに取り組めるような環境の整備を進めていきます。

市民の急病などに対応するため、救急医療体制の一層の充実をめざします。

住宅施策と福祉施策の連携を進め、高齢者、障害者やひとり親家庭などが、安心して住むことのできる住宅施策を行うとともに、すべての市民が安心して出かけることができるよう、都市環境のバリアフリー化やユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりの推進をめざします。

高齢者や障害者等のさまざまなニーズに対応した在宅サービスと施設サービスの一層の連携と充実を図り、保健・福祉施設の整備・拡充をめざします。

地域全体による子育て支援を進め、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備します。

子どもたちが健やかでのびのびと成長できるよう、すべての子育て家庭への支援の充実をめざします。

子どもたちが健やかに成長できるよう、児童福祉施設の環境を整備していきます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	35.2 %	38.4 %	36.1 %	33.4 %	34.7 %	↗

<C 目標達成に向けた23年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【こどもみらい部】

自己評価	
待機児童対策として、平成23年4月にピヨピヨ保育園(60人定員)及び保育園アワーキッズ大船(120人定員)を開所することが出来ました。また、平成24年4月に向け、たんぼぼ共同保育園梶原分園の本園化及びアワーキッズ大船の定員増の手続きを進めるとともに、玉縄地域の待機児童対策として、平成19年2月に5年間の暫定施設として開園した岩瀬保育園植木分園の管理運営を引き続き行いました。	◎
寺分保育園民営化計画において、平成23年4月から1年間の引継ぎ保育を実施し、また、土地の無償貸与及び建物の無償譲渡に向けた手続きを行い平成24年4月からの移管に向けて準備を行いました。	◎

【健康福祉部】

<p>＜認知症緊急ショートステイの取り組み＞ 平成23年度は前年度までの受け入れ施設を1施設から4施設に増やし、認知症等の高齢者を介護する者が病気等により急に介護が出来なくなった場合の緊急的なショートステイの受け入れを、モデル事業として実施しました。また、今後、この制度を広めるため、市内ショートステイ事業所による担当者部会を開催し、円滑な受け入れ体制について検討しました。さらに、家族が在宅で介護を行ったり、ショートステイを利用する際にスムーズな支援ができるよう、認知症の特徴や接し方について理解を深めるための冊子を作成し配布した他に、認知症ケアについて研修会を開催し、介護従事者のスキルアップを図りました。</p>	◎
<p>＜特別養護老人ホームと老人保健施設の整備＞ 平成23年4月に山崎に100床規模の老人保健施設を、平成24年1月に関谷に80床規模の特別養護老人ホームを開設しました。 また、高齢者保健福祉計画(平成24年度～平成26年度)の策定を行い、次期計画期間中に特別養護老人ホーム80床及び老人保健施設150床の新たな施設整備を行うこととしました。</p>	◎
<p>＜成年後見制度の充実＞ 判断能力が十分でない高齢者等の権利を保護していくため、成年後見制度の相談等を実施しました。また、「かまくら成年後見制度連絡会」を3回開催し、制度の充実の検討、及び地域包括支援センターなど相談を受けられる機関と弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等との連携の強化を図りました。</p>	○
<p>＜小児医療費助成＞ 小児医療費助成事業は、平成21年10月に小学4～6年生(所得制限付き)を新たな助成対象に加え、平成22年度以降、引き続き助成を行いました。</p>	◎
<p>＜医師会立産科診療所について－ティアラかまくら－＞ 出生数を年間約1,300人と想定し、そのうち約55%の720分産を市内施設の出生数とする目標値を設定しました。ティアラかまくらでは年間分娩数360件を当面の目標とし、市民が安心して出産できる環境を整えるため、その運営の支援にあたっています。平成23年度は出生数が1,166件と減少する中で、ティアラかまくらでの分娩数は314件でした。</p>	◎
<p>＜障害者福祉計画の改定と推進＞ 障害者福祉計画推進会議及び障害者福祉計画推進委員会を開催し、第2期障害者基本計画及び第3期障害サービス計画の策定を行いました。また、平成22年度推進状況報告書を作成しました。</p>	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

＜D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況＞

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【こどもみらい部】

幼保一体化への取り組みは進んでいるようだが、実際に保育園、幼稚園を利用している親がどのように受け止めているのか調査が必要ではないか。



この新システムは、子ども・子育て新システム検討会議作業グループの下、基本制度ワーキングチームにより、「子ども・子育て新システムに関する基本制度取りまとめ」がまとめられましたが、具体的な内容等については現段階では確定したものではありません。この新システムが具体化された場合には、保育園、幼稚園を利用されている保護者への影響が非常に大きいと推察されることから、今後の国の動向を十分注視しながら、情報収集に努め、保育園や私立幼稚園との情報交換を行ってまいります。

【健康福祉部】

成年後見制度は財産の保安全管理が目的であり、親なき後の障害者、身よりのなくなった一人暮らし高齢者等では、日常生活を見守る仕組みが必要であり、法人後見等の検討も進めていくべきではないか。

保育園に関して、定員増は利用者にとっては大変それだけありがたいことであるが、子どもにとっての十分な健康福祉が増進される環境として、保育園が整備されることも必要である。また、成年後見制度に関しては「〇」の評価の通り、連絡会を立ち上げたままでは良いが、本当にボランティア的な立場の人が後見人になることのリスクについても十分な検討が必要であろう。



弁護士等の専門職による成年後見人に加え、法人後見を受任できるNPOを育成し、市民のニーズに対応できる仕組みづくりを行ってきました。今後も、法人後見等後見制度の充実に向けて、鎌倉市社会福祉協議会をはじめ様々な機関と成年後見の増加に対応できる体制づくりを図っていきます。

後見人の業務は、身上監護に係る手続きから金銭管理まで多岐にわたり、責任も重大です。市民後見人が職務を安心して行える体制づくりを検討していくとともに、資質向上のための研修等の充実を図っていきます。

<E 23年度未達成事業の課題・問題点など>

【こどもみらい部】

家庭的保育事業について、平成23年8月に保育者の募集を行いました。保育士資格を有する保育士の応募がなく、人材の確保が課題となっています。保育課では県が平成23年9月から12月にかけて実施した家庭的保育指導者養成講座に保育士2名(園長・主任)を派遣し、平成24年度中の事業の実施に向け、研修を実施する体制を整えつつあるところです。

※未達成の理由<支障となった理由>

【健康福祉部】

<特別養護老人ホームと老人保健施設の整備>

高齢者保健福祉計画(平成21年度～平成23年度)では、平成23年度までに特別養護老人ホーム700床、介護老人保健施設540床の整備を目標としましたが、特別養護老人ホーム663床、介護老人保健施設460床の整備にとどまりました。

<成年後見制度の充実>

高齢者や障害者、その家族への成年後見制度についての周知・理解が十分ではなく、また、成年後見に関する相談が増加しているため、相談機関の拡充を図る必要があります。

<小児医療費助成>

平成21年度に新たな助成対象を拡大し、子育て家庭への支援の充実を図っていますが、1人当たりの医療費が毎年2～3%の増加傾向にあり、安定かつ持続的な制度の運営を目指すためには、助成内容など制度のありかたを検討する必要があります。

<医師会立産科診療所についてーティアラかまくらー>

平成23年度は平成22年度に比べて市内出生数が120人減少しています。ティアラかまくらでの出生数もその影響を受けて、前年度322件から314件へ減少したものと考えています。

※未達成の理由<支障となった理由>

<F 今後の展開(取組方針)>

【こどもみらい部】

家庭的保育においては、県が実施した家庭的保育指導者養成講座に参加した保育士2名(園長・主任)を中心に研修が実施できるように、また引き続き家庭的保育者の募集を行い、平成24年度中に事業が実施できるよう、体制を整えていきます。

民営化を実施した寺分保育園については、定期的に法人、保護者及び行政で構成する三者懇談会を開催し、移管後の運営を確認していきます。また、寺分保育園民営化評価委員会を設置して、運営内容について確認していきます。

【健康福祉部】

<認知症緊急ショートステイの充実>

平成23年度でモデル期間を終了しましたが、課題分析等を行ったうえで、平成24年度から市内のすべての短期入所施設(14箇所)で実施していきます。

<特別養護老人ホームと老人保健施設の整備>

高齢者保健福祉計画(平成24年度～平成26年度)で、平成26年度までに特別養護老人ホーム743床、介護老人保健施設610床の整備を目標とし、着実な目標の達成に努めます。

<成年後見制度の充実>

高齢者や障害者、その家族への成年後見制度についての周知を図るとともに、相談機関として地域包括支援センターが親族申立ての申立支援を行うなどの機能拡充を図っていきます。また、増加する成年後見制度の利用に対応するため、鎌倉市社会福祉協議会をはじめ様々な機関と法人後見等制度の充実に向けた体制を作っていきます。

<障害者福祉計画の改定と推進>

障害者福祉計画の進行状況を把握・点検し、検証するため、平成23年度推進状況報告を取りまとめます。また、新たに策定した障害者福祉計画の進行管理については、その手法や評価方法について検討していきます。

<医師会立産科診療所についてーティアラかまくらー>

ティアラかまくらでの分娩実績を上げるためには、ベッド数を増やすことも必要ですが、本市の出生数そのものが減少していることも十分注意する必要があります。

今後も市民が安心して市内で出産してもらえよう、ティアラかまくらでの出生数の増加につながる事業展開について、鎌倉市医師会と協議・検討していきます。

また、出生数が減少している中で、ティアラかまらの年間目標分娩数等も検討していきます。

<小児医療費助成>

小児医療費助成については、安定かつ持続可能な制度の運営について今後検討していきます。

<G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	H22年度 目標値	H27年度 目標値
市民1人当たりの 平均医療費(一)	国民健康保 険加入者1 人が1年間 にかかった 医療費の平 均金額	217,856 円	281,761 円	289,885 円	299,333 円	308,792 円		
	国が医療費適正 化施策を講じた 場合の平均医療 費	217,856 円	278,814 円	277,500 円	285,044 円	293,339 円	245,000 円	277,000 円
介護認定者数の累 積合計(一)	介護予防給付 を行なったと きの介護認 定者の累積 合計	7,349 人	7,894 人	7,896 人	8,115 人	8,327 人		
	介護予防給付を 行なったときの介 護認定者数	7,349 人	7,487 人	7,614 人	8,000 人	8,463 人	7,928 人	9,048 人
保育園待機者数 (一)	公立園・民間園に入りたく ても入れない対象児の数	33 人	34 人	44 人	57 人	44 人	0 人	0 人
健康診断受診率 (十)	ここ1年以内に健康診断を 受けたことがある市民の 割合	76 %	77.2 %	76.1 %	77.8 %	77.8 %	77 %	80 %
高齢者福祉サービ スの充実度(十)	高齢者福祉サービスが充 実していると感じる市民の 割合	39.6 %	43.6 %	42.9 %	42.4 %	44.8 %	42 %	44 %
子育て支援策の充 実度(十)	子育て支援策が充実して いると感じる市民の割合	31 %	33.9 %	33.1 %	34.9 %	36.6 %	33 %	36 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	41,444,527千円	40,710,718千円	44,299,848千円	46,478,550千円				
	(国・県)	16,792,092千円	16,821,664千円	20,010,561千円	21,168,538千円				
	(負担金等)	15,146,086千円	15,229,378千円	15,557,078千円	16,207,781千円				
	(一般財源)	9,506,349千円	8,659,676千円	8,732,209千円	9,102,231千円				
	人員配置数	270.0人	269.5人	261.6人	250.9人				
	人件費 (B)	2,517,481千円	2,471,831千円	2,302,158千円	2,211,429千円				
	総事業費(A+B)	43,962,008千円	43,182,549千円	46,602,006千円	48,689,979千円				
	対前年比		98.2%	107.9%	104.5%				

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・制度、施設、計画策定等に関して予定どおり進められている。
- ・民営化やNPOの育成等、官で行うべきことと、民で行えることを念頭においた活動を行っている。
- ・高齢者から乳幼児までの幅広い市民の健康と福祉に積極的に寄与していた。
- ・こどもみらい部の保育児童対策。
- ・子育て支援は10年前に比べ良くなっている。最近は広報も盛んになったので、支援が受けやすくなっているようである。
- ・待機児童対策としてピヨピヨ保育園(60人定員)及び保育園アワーキッズ大船(120人定員)を開所した。
- ・認知症緊急ショートステイとして受け入れ施設を1施設から4施設に増やした。
- ・保育園(寺分)の民営化が進められた。
- ・子育て情報誌「かまくら子育てナビきらきら」はカラー化するなど分かりやすさや内容の充実に努めている。
- ・健康福祉部の諸活動。
- ・市内施設での出産数を約55%に目標設定し、市民が安心して出産できる環境を整えている。
- ・高齢者福祉サービス、子育て支援策について充実度が上がっているのは、実感している市民が増えているのだと思う。
- ・健康診断受診率が好成績で平成22年度目標値を達成している。



課題・提言

- ・子育て支援策の充実度が平成27年度目標値を達成しているとはいえ、低い値である。子どもに関する施策に一層力を注いで頂きたい。
- ・保育所の待機児童への対策は大変努力されているが、保育所に入所すれば幼き子どもの健康と福祉は維持できるのであろうか。根本から鎌倉の子育てのあり方を考えて事業を推進して頂きたい。
- ・需要創造型である保育園の整備に関して中長期の方針を確立すべきである。(待機児童ゼロは不可能と考える。)
- ・「家庭的保育事業」について、平成23年度は保育士資格を有する保育士の応募がなかったとのことだが、今年度は人材の確保を実現して頂きたい。
- ・ティアラ鎌倉での分娩数を当初360/1300=27.7%としながら、結果的には314/1166=26.9%であり、出生率以上に減少しているということになる。その原因が何であり、どの様に対処すべきかを検討する必要があると考える。
- ・サービス提供体制をより充実していくことや利用しやすい相談・情報収集提供機能の向上が必要である。
- ・成年後見に関して、法人後見の道を模索すべきである。
- ・中国に行って驚いたことは公園では子ども、若い人、老人と一緒に過ごしているということである。鎌倉の公園でもこのような取組が欲しい。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成23年度の取組は、**極めて優れていた。**